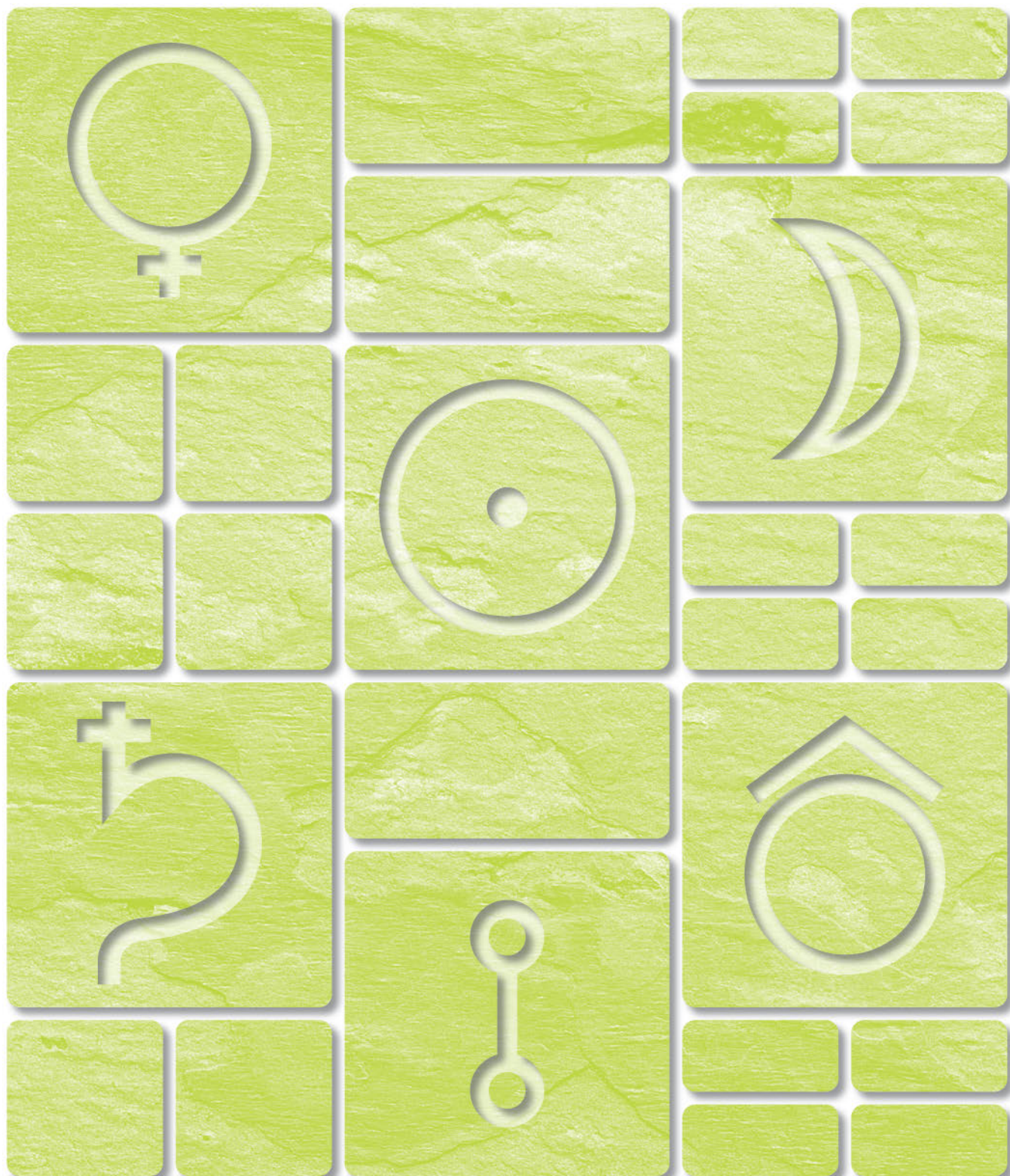


金広山

4
2025



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……田中 徹也……（1）
副会長就任にあたって	……佐藤 重樹……（5）

日本鉱業協会第 81 回定時総会報告	……日本鉱業協会 総務部……（6）
--------------------	-------------------

2024 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告	……日本鉱業協会 総務部……（8）
-----------------------	-------------------

関連機関動向

令和 7 年度試験研究助成について	……一般財団法人 日本鉱業振興会……（9）
-------------------	-----------------------

★日本鉱業協会の動き	……（11）
★主 な 出 来 事	……（12）
★関 係 法 令 情 報	……（15）

★編集部より

1月に再就任した米国トランプ大統領の矢継ぎ早に打ち出す関税政策に全世界が揺れています。特にGDP世界1位の米国と2位の中国において報復関税合戦が繰り返されており、貿易対立激化の動向が気になるところです。非鉄金属やそれを素材としている中間・最終製品の供給と需要両面への短期および中長期的な影響も懸念されます。まずは、本件に対しオールジャパンとして様々な関係者と緊密な連携を図りながら冷静な視点とともにタイムリーな行動が必要だと考えます。さて、当協会は新年度にあたって会長・副会長をはじめ協会関係者の交代があり新体制をスタートさせました。会長・副会長の就任にあたり寄稿文を掲載しておりますので、ご一読いただきますようお願いいたします。改めて新年度2025年度も「鉱山」について引き続きよろしくお願い申し上げます。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。

尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町3丁目17番11号（榮葉ビル6階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：五十嵐、富田）

Tel：03-5280-2341 Fax：03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉱業協会 会 長 田 中 徹 也

この度、会員各社のご推挙により、関口会長の後を受けて、日本鉱業協会の会長に就任することとなりました三菱マテリアルの田中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当協会は、1948年に設立され、本年4月をもって78年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、当業界の振興・発展を実現してこられましたことに改めて深く敬意を表したいと存じます。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様からのご支援に対しまして、改めて心より感謝申し上げます。

関口前会長は、安定的な金属資源確保、低廉・安定的な電力供給の確保、そしてリサイクル事業環境の整備が現在および将来の国益にかなうとの信念のもと、様々な施策にご尽力されました。

安定的な金属資源確保については、鉱物資源獲得競争が激化し、経済安全保障の観点からも重要性が益々高まっている状況下、その支援強化を政府や関係機関に訴えられました。特に2024年度は「減耗控除制度」と「海外投資等損失準備金制度」のいわゆる鉱業2税制のうち、「減耗控除」が適用期限を迎えましたが、精力的に関係各所をめぐって鉱業税制の重要性をご理解いただくことに注力され、3年間の延長を実現されました。

電力価格に関しては、昨今の世界情勢や円安等による燃料費の高騰で高止まりが継続する状況を踏まえ、安全が確認された原子力発電所の再稼働を含むベースロード電源の早期確保や電力代の抑制策の導入など、低廉で安定的な電力供給に向けて強く要望されました。

またリサイクル事業環境整備に関しては、東南アジアなどの諸外国との国際的なルールの整備や、リチウムイオンバッテリー（LiB）リサイクルへの技術開発支援の要請に精力的に取り組まれました。

このような前会長のご努力に対し深く感謝申し上げますと共に、私もこれまで進められてきた基本路線を引き継ぎながら、課題解決に向けて精一杯努力してまいりたいと存じます。

さて、日本経済は、歴史的な高水準の賃上げとなり、名目GDPが600兆円を初めて突破した昨年の流れを受けて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現が望まれております。この4月はいよいよ大阪・関西万博が開幕し、今後も我が国の社会経済活動が一層上向いていくことを期待しております。また、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）を進展させていくために必要とされる非鉄金属の需要の増加に応えるべく、安定的な金属資源の確保が当業界の使命として一層重要性を増していくものと考えられます。

一方、米国において1月に発足したトランプ政権は非鉄金属を含む複数の品目への追加関税導入やその検討などの様々な政策を打ち出しており、これらの政策が世界経済に与える影響が懸念され

ております。その他にも、米国の動きにより新たな展開を見せ始めたロシアによるウクライナ侵攻や混沌の続く中東情勢などの様々な事象があり、世界経済の先行きを見通すことは非常に困難です。また、クリティカルメタルの安定供給を求めた国際的な競争は激しさを増し、エネルギー価格の高騰は製錬所の製造コストを圧迫するなど、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下にあって、当業界としては、非鉄金属素材の安定供給と循環型社会の構築を通じて、我が国の持続可能な発展に貢献するべく、以下に掲げる重要課題を中心に組み組みでまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属は、広く日本の産業全般にて必要不可欠な素材として用いられており、GX の本格化のためにベースメタルやレアメタルの安定供給が益々重要となってきております。しかし、有望な金属資源の天然鉱床には限りがあります。その中で、資源国における課税強化や禁輸政策などの動きと共に、需要国においてはサプライチェーンを強化するための戦略的な動きが活発化しており、各国の鉱物資源確保に向けた競争は激化しております。また、昨今、資源メジャー同士の買収提案や経営統合の検討が報じられ、一部の非鉄金属においては買鉱条件が過去に例を見ない厳しい水準となる等、事業環境がより一層厳しさを増してきております。このような点に鑑みても、当業界の使命である金属資源の安定確保、素材の安定供給はその難しさと重要性が高まっていると認識しております。また、鉱山事業に関しては、その立地の深部化・奥地化による初期投資額の増大やインフレ、円安により、新規の鉱山開発・経営への参入において企業が必要とする資金や直面するリスクは年々増大しております。

こうした状況を踏まえ、当協会では、長期的な視点で積極的な海外資源開発が継続できるよう、引き続き独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）等の政府系機関の機能強化・拡充や、減耗控除制度・海外投資等損失準備金制度（海投損）の恒久化・拡充など、政府に対して一層の支援強化を訴えてまいりたいと考えております。特に 2025 年度末に適用期限を迎える海投損については、その維持・拡充を強くお願いしたいと考えております。資源外交については、引き続き政府と一体となって積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界では、長年に亘り省エネルギー活動に向けた不断の努力を継続してきておりますが、非鉄金属という国際商品を扱っている以上、常に競争に晒されており、国際的に遜色ない価格水準での安定的な電力の確保が必要不可欠となっています。しかし、我が国の電気料金は諸外国に比べて割高であり、多量の電力を消費する非鉄金属製錬の国際競争力を押し下げている状況にあります。一方、2 月に閣議決定されました「第 7 次エネルギー基本計画」においては、GX や DX の進展による電力需要増加が見込まれる中、我が国の経済成長や産業競争力を強化していくためにも、再生可能エネルギーや原子力といったエネルギー安全保障に寄与する脱炭素電源を、二項対立的な議論ではなくそれぞれ最大限活用していくことが重要であるとされております。国内の原子力発電所の再稼働数は、東日本初となる女川原子力発電所 2 号機の再稼働を含めて増加してきてはおりますが、当業界としては引き続き安全が確保された原子力発電所の着実かつ早期の再稼働を推進し、鉱業政策への要望として訴えてまいります。また、FIT 制度（2022 年度より FIP）の減免措置維持・拡充や、

再生可能エネルギー供給量の拡大への取組強化等について今後とも政府に働きかけてまいります。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界は長年に亘る製錬技術の蓄積によって既存インフラを有効活用し、様々な産業で発生したスクラップのリサイクルを積極的に実施すると共に、産業廃棄物の無害化を行うことで、循環型社会の構築と環境負荷の低減に取り組んでまいりました。

サーキュラーエコノミーが持続可能な社会構築のために不可欠なアプローチとされる中、国内非鉄製錬所は重要鉱物のサプライチェーンの要として、ベースメタルを安定供給すると共に、国内製錬ネットワークを活かしてレアメタルやマイナーメタルを副産物として回収し、さらにはリサイクルによって資源循環を行う重要な役割を担っております。また、リサイクル原料は貴重な国内資源として、サプライチェーンの強靱化や経済安全保障の観点からも重要性が増しております。加えて、電気自動車に利用される LiB のリサイクルの必要性は、日々高まっていると認識しております。

このような動きに呼応する形で、既に会員会社においてはリサイクル金属ブランドの立ち上げ、銅産業の責任ある生産活動を ESG の観点で保証する国際的な枠組みの下での認証取得等に取り組むと共に、車載用 LiB リサイクルの事業化に向けた動きを活発化させております。これらの活動がこれまで取り組み続けているリサイクル原料の処理促進や技術開発の成果と相乗効果を生み出して、サーキュラーエコノミーの構築に貢献できるものと考えており、今後もさらにその歩みを進めてまいります。そのためにも、リサイクルの拠点整備やネットワークづくりの支援、産業廃棄物の収集から処分に至るまでの、現行制度の実態に即した改善・整備などを引き続きお願いしていく所存です。

また、当協会内に設置した「カーボンニュートラル推進委員会」を「グリーントランスフォーメーション推進委員会」に改編し、GX の実現に向けて、より幅広く活動を推進する体制へと強化しました。産官学等の外部関係者との連携強化をはじめ、GX に関する会員会社間の情報共有、業界や会員会社の GX に関する活動の情報発信などを推進していきます。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

非鉄金属素材へのニーズは経済安全保障等の観点から高まっている一方、少子化が進む中で我が国の大学や大学院における冶金・資源関連のカリキュラムは減少し、当業界の将来を担う人材の不足が顕在化しております。これらに対して、会員各社は大学の寄付講座開設や共同研究を通じた産学連携を積極的に進めております。当協会としても、日本鉱業振興会や資源・素材学会と連携しながら研究費の助成を行うと共に、全国鉱山・製錬所現場担当者会議等の定期的な技術交流や発表の機会を設けて、技術力の維持や向上、そして高度人材の輩出に注力してまいります。また、科学技術館のメタル・ファクトリーや、昨年から開始した「銅の日」の開催等を継続して、若い世代に当業界の魅力を発信してまいります。さらには女性の活躍推進を目指して開催した、「非鉄 DE&I フォーラム」の活動を通じて、非鉄金属への裾野が広がるように取り組んでまいります。

これと併せて、産学官連携による技術開発の推進と人材育成に向けて、資源・製錬分野の人材確保のための支援システムの構築、および各種育成支援を、国や関係機関に引き続き要望してまいります。

このほか、安全対策の推進、休廃止鉱山管理を含む環境・保安対策の充実など非常に重要な課題であり、引き続き適切に取り組んでまいります。

これから1年間、会員各社のご理解とご協力を頂いて、これらの諸問題に全力をあげて取り組んでまいる所存ですので、関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げて、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉱業協会 副会長 佐藤 重 樹

このたび会員各社のご推挙により、中小鉱山を代表しまして日本鉱業協会副会長に就任することになりました小坂製錬株式会社の佐藤でございます。

1948 年の設立以来長きにわたり、我が国の鉱業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、資源開発・製錬技術の向上、人材育成など、多大な成果を挙げてこられた当協会の活動に敬意を表しますとともに、その一員として当協会の発展のために貢献すべく尽力いたしますので、どうかよろしくお願いいたします。

さて、世界ではロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化など、地政学的リスクが拡大しております。そして経済面では米国経済が堅調さを維持する一方で、中国経済の停滞が懸念されており、加えて米国では 4 年ぶりにトランプ氏が大統領に就任し、保護主義や自国第一主義を掲げ他国への関税政策によって益々不透明な情勢になっています。

国内に目を転じますと、歴史的円高に伴う物価上昇や少子高齢化による労働力不足が依然日本経済に暗い影を落とす状況ではあるものの、日経平均株価が史上最高値をつけ、多くの企業で賃上げも相次ぎ、日本銀行は 2024 年 3 月にマイナス金利政策を解除して 17 年ぶりの利上げを決めるなど、デフレの状況から大きく潮目が変わったように感じます。

このような状況の中、基幹産業である鉱山・製錬業は経済安全保障の観点からも社会に与える影響は益々大きくなるのが容易に想像できます。資源を安定的に確保できるよう関係各所に対し積極的に働きかけ、そして一緒に取り組んでゆくことが重要であります。また限られた鉱床を次世代に引き継ぐためにもより一層のリサイクルを推進する仕組みの構築、技術・スキルの向上を図っていかねばなりません。そのためにも人材の確保・育成、女性の活躍、技術の伝承が重要な課題であると認識し取り組んでまいりたいと考えております。

これからの一年間、田中会長を補佐して日本の鉱業界の発展のために尽力してまいり所存ですので、行政監督機関をはじめ、会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任のご挨拶とさせていただきます。

以上

日本鉱業協会第 81 回定時総会報告

日本鉱業協会 総務部

2025 年 3 月 27 日（木曜日）午前 10 時 45 分より「日本鉱業協会第 81 回定時総会」が A・B 会議室において開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

関口会長は議長席につき、午前 10 時 45 分、第 81 回定時総会を開会した。

開会に当り、会員数 47 社中、出席 14 社、委任状 33 社、計 47 社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

議事に先立ち、議長より、本総会の議事録記名人として、住友金属鉱山株式会社及び三菱マテリアル株式会社を指名した後、議案の審議が行われた。

2. 議 事

第 1 号議案から第 5 号議案の承認について

議長より、第 1 号議案「2024 年度業務報告（案）承認について」から第 5 号議案「2025 年度分類鉱種別区分による理事等（案）承認について」まで一括して上程され、矢島副会長から議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第 6 号議案 2025 年度役員選任候補者（案）について

2025 年度の会長・副会長については、定款第 12 号第 1 項の規定により、本総会で鉱業に関し学識経験を有する者の中から選任することになっている旨を説明、続いて、議長が次のとおり、2025 年度の会長、副会長の推薦を行い、異議なく承認を得た。

・会 長 田 中 徹 也 （新任）
（三菱マテリアル株式会社
執行役社長（4 月 1 日就任予定））

・副会長兼中小鉱業対策推進本部長
佐 藤 重 樹 （新任）
（小坂製錬株式会社 代表取締役社長）

事務局理事については、3 月 31 日付をもって任期満了となる櫻井康祐氏には、再任願うこととし、異議なく承認を得た。

第 7 号議案 退任役員への記念品の贈呈について

関口議長から、定款第 15 条の規定により、議長を矢島副会長に交代する旨が宣言され、矢島副会長が議長に就任した。矢島議長は、当年度末をもって退任する関口会長、岡田副会長に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、記念品を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨諮り、異議なく承認を得た。

本議案審議終了後、矢島議長から関口議長に議長を交代した。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前 11 時 16 分、第 81 回定時総会を閉会した。

2025 年 3 月 27 日

2025 年度日本鋳業協会役員名簿

会 長	田中徹也 (三菱マテリアル株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	佐藤重樹 (小坂製錬株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	矢島敬雅	(再 任)
兼専務理事		
理 事	鈴木信行	(任期中)
	大石 保	(任期中)
	櫻井康祐	(再 任)
	山本伸之	(任期中)

理 事 (22 社)

秋田製錬(株)	日日鉄鋳業(株)
エム・エスジック(株)	日本冶金工業(株)
小名浜製錬(株)	八戸製錬(株)
海外資源開発(株)	パンパシフィック・カッパー(株)
J X 金属山(株)	日比共同製錬(株)
住友金属(株)	古河機械金属(株)
大平洋金属(株)	三井金属(株)
中外鋳業(株)	三菱マテリアル(株)
東邦亜鉛(株)	三菱マテリアルテクノ(株)
D O W A ホールディングス(株)	ラ サ 工業(株)
D O W A メタルマイン(株)	

監 事 (2 社)

野村興産(株)	三井串木野鋳山(株)
---------	------------

評 議 員 (16 社)

春日鋳山(株)	日曹金属化学(株)
釜石鋳山(株)	(株) ニ ッ チ ツ
神岡鋳業(株)	日鉄鋳コンサルタント(株)
(株) ゴー ル デ ン 佐 渡	日 本 ア ン ホ 火 薬 製 造
J F E ミ ネ ラ ル	(株) 日 本 向 製 錬 所
J ジ オ テ ク ノ ス 発 開	古河メタルリソース(株)
住 鋳 資 源 開 探 開	三井金属資源開発(株)
J X 金 属	山 中 産 業 (株)

(2025 年 4 月 1 日現在会員数 47 社)

2024 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告

日本鉱業協会 総務部

2024 年度（第 75 回）「日本鉱業協会賞」の表彰式が、去る 2025 年 3 月 27 日（木曜日）午前 10 時 00 分から、日本鉱業協会 6 階会議室にて、経済産業省 製造産業局 山口雄三 鉱物課長、株式会社 日刊工業新聞社 石橋弘彰 編集局第二産業部長をご来賓に迎え、会員各社からも出席を得て、晴れやかに挙行された。

今年度の表彰論文と受賞者は 10 件、22 名の方々に、先に「鉱山」2・3 月号にその業績概要と併せて紹介している。表彰式には 13 名が出席、2 名がオンライン出席され、表彰を受けられた。

式典は、鈴木理事・総務部長の開会の辞に始まり、関口会長の式辞に続き来賓の方々からご祝辞を頂いた。

引き続き、出席者（オンライン出席者を除く）を対象に関口会長より表彰状及び記念品が各受賞者に授与され、続いて日刊工業新聞社 石橋編集局第二産業部長より記念品の贈呈が行われ、午前 10 時 25 分表彰式は滞りなく終了した。



関口会長



山口鉱物課長

令和 7 年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和 7 年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ 19 件 18,900 千円、新規テーマ 12 件 11,860 千円、合計 31 件 30,760 千円の助成を決定いたしました。なお、昨年度に引き続きネットワークコミュニティ形成型にも助成すること及び一件当たりの助成額を上限 100 万円とする内容で募集しています。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くの応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来の分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の 3 つの助成事業を続けてまいりますので、宜しくお願いいたします。

【助成事業】

・試験研究助成

毎年 9 月に募集（11 月締切）し、助成テーマを決定

・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成

毎年 3 月に募集（7 月締切）し、助成者を決定

・海外地質巡検・海外鉱床調査助成（大学生及び大学院生）

毎年 3 月に募集（7 月締切）し、助成者を決定

なお今年も、11 月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和 7 年度の成果報告会（予定）】

※対面開催を基本とします。

1. 開催日 11 月 7 日（金曜日）
2. 場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町
（オンライン配信ホスト会場）

令和 7 年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項		7 年度 助成額 (千円)
(1)「一般社団法人 資源・素材学会」		
1 炭素還元法による LIB 正極活物質からの高純度炭酸リチウム精製に関する検討 (継続)		1,000
2 宇宙における金属資源開発を志向した月面における金属製錬工場建設のための建設用原材料の調達に関する調査研究 (")		1,000
3 原地盤による酸性坑廃水のナチュラルアテニュエーション機構の解明 (")		1,000
4 製錬廃水中のヒ素固定化にむけた As (III) の電気化学挙動の解析 (")		1,000
5 サーキュラーエコノミーを支える分離技術に関する調査 (")		1,000
6 休廃止鉱山周辺における自然由来重金属類の地質・生物的作用による自然浄化プロセス評価とリスク評価システムの開発 (")		1,000
7 やろう会を中心とした中堅・若手研究者と鉱山現場の若手技術者とのネットワーク形成のための調査研究委員会 (")		1,000
8 掘削情報の解析による金属鉱床の 3 次元形態把握と資源量評価手法の開発 (")		900
9 ケイ酸塩型鉄鋼スラグの土壌改良効果の違いによる大気中 CO ₂ 除去への影響 (新規)		1,000
10 油圧ショベルによる発破起砕石の粒度推定に及ぼすスケール効果の解明 (")		1,000
11 責任ある鉱物調達のための異分野共創・ネットワーキング事業 (")		1,000
計 11 件 (継続 8 件 新規 3 件)		10,900
(2)「日本鉱業協会」		
1 熔融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究 (継続)		1,000
2 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究 (")		1,000
3 カーボンニュートラルに対応する亜鉛合金ダイカスト (")		1,000
4 鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する熔融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究 (")		1,000
5 AI 技術を利用したデータ駆動型地下構造解釈に関するフィジビリティスタディ (新規)		1,000
6 休廃止鉱山のグリーン・レメディエーション推進のための緑化研究 (")		1,000
7 鉱山跡地における土着微生物及び土壌改良剤を利用した在来植物・アカマツ緑化に関する基礎研究 (")		1,000
計 7 件 (継続 4 件 新規 3 件)		7,000
(3)「一般社団法人 日本銅センター」		
1 金属系衛生機能部材の社会実装推進を志向した感染リスク新評価体系の構築 (継続)		1,000
2 水系関連感染細菌の汚染環境改善に向けた抗菌銅材の活用 (")		1,000
3 塑性加工が銅および銅合金に抗菌性に及ぼす影響 (新規)		1,000
4 湿式処理による銅製錬スラグからの成分抽出と機能材料への転換 (")		1,000
計 4 件 (継続 2 件 新規 2 件)		4,000
(4)「資源地質学会」		
1 熱水鉱床の鉱石のカソードルミネッセンス特性と微量成分 (継続)		1,000
2 レアアース元素パターンの機械学習による金属資源のトレースビリティ技術の開発 (")		1,000
3 黒鉱鉱床地域における鉱床特性と鉱床胚胎場の規則性の解明 (")		1,000
4 南アフリカ共和国ブッシュフェルト複合岩体におけるマグマ堆積岩反応に伴う Ni-Cu (-PGE) 鉱化作用 (")		1,000
5 アパタイト U-Pb 年代局所分析手法による鉱床形成年代の制約 (")		1,000
6 地熱変質帯における銅の移動・濃集機構の解明 (新規)		1,000
7 エレクトラムの微細構造観察および金鉱床の成因解明 (")		1,000
8 新規金探鉱に向けた本邦有望地における浅熱水金銀鉱床の成因および探査手法の研究 (")		1,000
9 ニッケルラテライト鉱床の岩石磁気研究 (")		860
計 9 件 (継続 5 件 新規 4 件)		8,860
合 計 31 件 (継続 19 件 新規 12 件)		30,760

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
3日		・経団連 廃棄物・リサイクル部会
4日	・資源・素材学会 会計監査 ・経済産業統計協会 月例会・理事会	
5日	・JOGMEC 第4回重要鉱物等国際標準化審議委員会 ISO TC345/PC348 (オンライン) ・新しい公益法人制度説明会	
6日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会 ・JMEC 製錬・リサイクル研修委員会 ・新公益法人会計基準セミナー (オンライン)	・製錬部会 現地研究会 (～7日 日立) ・資源環境センター理事会
7日	・新会長ブリーフィング ・2024年度第2回深海底鉱物資源 (マンガン団塊) 探査事業検討委員会 (オンライン) ・第2回廃棄物処理制度小委員会 ・日本銅センター業務委員会	・中環審 第2回廃棄物処理小委員会 (オンライン)
10日	・「鉱山」編集委員会 ・一金会	・令和6年度第1回中央鉱山保安協議会
11日	・税制・会計合同専門委員会 ・資源・素材学会 2025年度第1回理事会	・拡大安全衛生委員会 ・第4回国際金属資源循環促進検討委員会 (オンライン)
12日	・資源環境センター評議員会	・休廃止鉱山資格認定協会 評議員会 ・資源・素材学会 春季大会 (～14日 千葉工大)
13日	・二木会	・非意図的生成のPOPs 大気排出抑制対策調査検討会 ・中央環境審議会第118回総合政策部会 (オンライン)
14日	・理事会 ・八社総務部長会 ・二日会	
17日	・日本租税研究協会 理事会・評議員会 (オンライン) ・第5回ヤード環境対策検討会	・シンポジウム「休廃止鉱山のGRと関連分野の最前線」 ・東北大学非鉄金属製錬環境科学研究部門 2024年度成果報告会
18日	・経団連 幹事会	・非鉄スラグ管理委員会
19日	・お別れ記者会見 ・経理部会 ・労働部会 ・第3回GHGプロトコル改訂タスクフォース勉強会 (オンライン)	・物探委員会 ・環境・安全担当者会議運営委員会
24日	・銅報告会・銅友会合同会議 (オンライン) ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会	・新材料部会および講演会
25日	・日本鉱業振興会 評議員会 ・二八会 ・日本銅センター臨時総会・理事会	
26日	・IFRS 連絡会議 ・JMEC 予算理事会	・UNEP検討会 ・Hg含有再生資源 意見交換会
27日	・日本鉱業協会賞表彰式 ・定時総会 ・役員交代記者会見 ・新旧役員挨拶回り	・省エネ部会・電気委員会 合同会議
28日	・資源・素材学会 社員総会・理事会	
31日	・地金統計部会 (オンライン)	・分析部会

【国内関係事項：一般】

〔28 日〕 日銀は3月18～19日に開いた金融政策決定会合での「主な意見」を公表した。政策委員から「米国発の下方リスクは急速に強まっており、関税問題の今後の展開次第で、日本の実体経済にまで悪影響を与えていく可能性が十分ある」といった指摘が出た。日銀は3月会合では政策金利を0.5%で維持した。トランプ米政権による関税引き上げなどが日本の経済・物価に及ぼす影響について議論された。

【国内関係事項：業界】

〔4 日〕 非鉄金属企業7社（JX 金属、住友金属鉱山、DOWA ホールディングス、日鉄鉱業、古河機械金属、三井金属鉱業、三菱マテリアル）と日本鉱業協会は2月27日、各社・協会におけるDE&I（多様性、公平性、包摂性）を促進する「非鉄DE&I フォーラム2025」を開催した。「国際女性デー」である3月8日に向けた取り組みで、2024年3月に続き業界として2回目の開催。

〔4 日〕 ニッチツは、『埼玉県立自然の博物館「秩父鉱山の面影」特別展』（3月8日～6月15日開催）に同社寄贈の秩父鉱山鉱物標本群が展示されると発表した。

〔10 日〕 三井金属鉱業は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されたと発表した。

〔11 日〕 三菱マテリアルは、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄」に初めて選定され、あわせて、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）ホワイト500」に2年連続で認定されたと発表した。

〔11 日〕 住友金属鉱山は京都大学と、両者が2022年6月1日付で京都大学大学院工学研究科に開設した住友金属鉱山二酸化炭素有効利用産学共同講座において、二酸化炭素（CO₂）を従来比約30倍の変換効率で一酸化炭素（CO）へ還元する紫外光応答型光触媒を開発したと発表した。

〔17 日〕 三菱マテリアルは、東北大学、東急、東急電鉄と共同で、鉄道事業で発生する使用済みケーブルのリサイクルに関する研究開発を4月1日から開始し、銅と被覆材の循環により、廃棄物を減らす仕組みの確立を目指す。本研究開発は、環境再生保

全機構の2025年度環境研究に採択され、2028年3月までの3年間実施する。

〔17 日〕 JOGMECと岩谷産業はレアアース供給源多角化に向けた事業参画のため、両者が日本国内に設立した特定目的会社である日仏レアアース社を通じレアアース（重希土類）精錬事業を行う Caremag SAS（カレマグ社）へ最大110百万ユーロを出融資することを決定し、カレマグ社が生産する重希土類を日本向けに長期供給する契約を締結した。

〔18 日〕 東邦亜鉛は、3月10日に、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）に認定されたと発表した。

〔19 日〕 JX 金属は東京証券取引所プライム市場へ新規上場した。時価総額は8,100億円。ENEOS ホールディングスとの親子関係を解消し、資源・製錬企業から、半導体素材を成長の軸に据える方針。

〔19 日〕 古河機械金属は、子会社の古河産機システムズが、名古屋市より「ワーク・ライフ・バランス推進企業」の認証及び「子育て支援企業」の認定を受けたと発表した。

〔19 日〕 三井金属鉱業は、コーポレート・ベンチャーキャピタルを通じた投資活動として、塩湖から環境負荷の少ないリチウム回収を目指す Summit Nanotech Corp.（加）に出資したと発表した。

〔24 日〕 三井金属鉱業は、女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省ならびに東京証券取引所より、「なでしこ銘柄」に同社として初めて選定されたと発表した。

〔24 日〕 三菱マテリアルは、エネコートテクノロジーと、ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層の研究開発に共同で取り組み、従来比約1.5倍の発電効率を実現する塗布タイプ成膜用インクを開発したと発表した。

〔27 日〕 古河機械金属は、取締役会において、三井三池製作所の株式取得に関する契約を締結し、同社を持分法適用関連会社化することについて決議したと発表した。

〔28 日〕 古河機械金属は、2025年8月8日に創業150周年を迎えるにあたり、認知度拡大と採用強化を目的に、3月1日より東京メトロの駅看板に広告を掲出したと発表した。

〔28 日〕 三井金属鉱業は、持分法適用会社である吉野川電線（同社持分32.9%）について、保有する

全株式を、平河ヒューテックに譲渡することを決定したと発表した。

〔28日〕 三菱マテリアルは、子会社の MM Copper Corporation を通じて保有するカナダの Copper Mountain Mine (BC) Ltd. (同社 25%出資の持分法適用会社)の全株式を JV パートナーである Hudbay Minerals Inc. に最大 44.25 百万米ドルで譲渡することに合意したと発表した。

〔31日〕 三井金属鉱業は、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則である「女性のエンパワーメント原則」の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名したと発表した。

〔31日〕 三菱マテリアルは、厚生労働省が推進する「がん対策推進企業アクション」において、2024 年度の「がん対策推進優良企業」として初めて表彰されたと発表した。

〔31日〕 大太平洋金属は、2月25日に行われた第66回鉄鋼安全表彰式で、直近3年間に請負協力会社を含め、「休業災害」の発生が無く、安全成績が優秀な事業場であると認められ、一般社団法人日本鉄鋼連盟より安全成績表彰部門で優秀賞を受賞したと発表した。

〔31日〕 JOGMEC は、CCS 事業法及び水素社会推進法の施行、2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」を踏まえ、CCS/CCUS 技術を用いた低環境負荷型の石油・天然ガス開発支援の強化、また低炭素水素等サプライチェーン構築の支援を盛り込んだ新たな技術事業戦略を策定したと発表した。

【海外関係事項：一般】

〔4日〕 トランプ米政権は、カナダとメキシコからの輸入品に対する 25%の追加関税を発動した。2月に発動済みの中国製品への 10%の追加関税は税率を 20%に引き上げた。

〔6日〕 トランプ米大統領は、カナダとメキシコからの輸入品のうち、USMCA (アメリカ・メキシコ・カナダ協定)に含まれる品目は 4月2日まで関税措置の対象としないことを発表した。

〔11日〕 中国で 5~11 日に開催された全国人民代表大会 (全人代) において、2025 年の経済成長率の目標を 5%前後とした政府活動報告などが承認された。

〔13日〕 国際指標となる金のニューヨーク先物は、一時前日比 54.7 ドル (1.9%) 高い 1 トロイオンス 3,001.5 ドルをつけ、史上初めて 3,000 ドルの大台

を超えた。2024 年初頭から 1 年ほどで 1,000 ドル近く上昇したことになる。1970 年代後半、2000 年代に続く戦後 3 回目の高騰となり、「第 3 の波」と言われている。

〔20日〕 トランプ米大統領は外交政策を利用し、重要な鉱物資源の獲得を進めようとしている。ウクライナとの資源権益に関する取引は「1 兆ドル (約 150 兆円) 規模になるかもしれない」と語る。商品市場では採算性や実現性には高い壁があるとの見方が多い。

〔14日〕 カナダの与党・自由党の党首で元中央銀行総裁のカーニー氏が、首都オタワで宣誓式を行い、トルドー氏に代わりカナダ第 24 代首相に就任した。

〔19日〕 米連邦準備制度理事会 (FRB) は 18~19 日に開催した米連邦公開市場委員会 (FOMC) において、政策金利を据え置くことを決定したと発表した。政策金利の据え置きは 2 会合連続。

【海外関係事項：業界】

〔5日〕 三井物産は、先物取引に AI 導入を予定している。金属・エネルギー資源等の商品先物取引で、今年 3 月中にも始める。過去の取引実績や値動きなどのデータを基に AI が市況を予測し自動で購入する。これにより、取引先のエネルギー事業者などの資源調達価格を安定させる効果が期待される。

〔6日〕 テック・リソーシズ (加) は、カナダ鉱山会社のバンカー・ヒル・マイニングに 4,000 万米ドルを出資することを発表した。

〔6日〕 リオ・ティント (英豪) は、米リチウム生産会社のアルカジウム・リチウムの買収が完了し、社名をリオ・ティント・リチウムに変更したことを発表した。

〔11日〕 フィリピンの鉱業大手ニッケルアジア (NAC) と建設大手 DMCI ホールディングス傘下の DMCI マイニングは 10 日までに、ニッケル加工施設の開発に関する覚書を結んだ。ニッケルはインドネシアの供給過剰の影響で市況が低迷する。加工施設を共同運営し競争力を高める。

〔10日〕 豪探鉱会社のコブレは、ボツワナで進めるキトラニヤ銅プロジェクトに BHP (豪) が最大 2,500 万米ドルを出資することを発表した。

〔10日〕 ロイターの報道によると、トランプ米大統領はクリティカルミネラルの国内生産を拡大するため、国防総省管理の米軍事基地内に精製施設を建設することを目指している。

〔12日〕 資源・エネルギー商社トラフィグラ (シ

ンガポール)傘下の亜鉛生産大手ニルスター(ベルギー)は、ホバート亜鉛製錬所(豪)の生産量を4月から25%削減することを発表した。

[12日] 電気自動車(EV)の電池に使われるレアメタル(希少金属)、コバルトの市況低迷が長引いている。国際価格は1年余りで2割下落し、足元はおよそ9年ぶりの安値圏。下落基調に歯止めをかけようと最大生産国のコンゴ民主共和国(旧ザイール)は輸出の一時停止に踏み切った。

[13日] パナマのムリノ大統領は、ファースト・クオンタム・ミネラルズ(加)に対して、コブレ・パナマ銅鉱山に保管されている銅精鉱の出荷を許可したことを発表した。

[13日] 錫鉱山会社のアルファミン・リソーシズ(モーリシャス)は、コンゴ民主共和国(DRコンゴ)東部の北キブ州に保有するビシエ錫鉱山について、反政府勢力の侵攻の影響により操業を一時停止することを発表した。

[13日] 貴金属生産を手掛けるアグニコ・イーグル・マインズの株価が上場来高値圏にある。11日には一時147カナダドルまで上昇した。2025年に入り上げ足を速めており、2024年末比での上昇率は3割を超す。金価格の上昇により利益率が改善するとの期待が高まっている。

[13日] カナダの金採掘企業アライド・ゴールドが、西アフリカのマリで保有する鉱山権益の50%をアラブ首長国連邦(UAE)の投資家に売却した。

[13日] 中国が2月に輸出規制対象に加えたタングステンなどの鉱物資源価格が上昇した。中国は2023年以降、レアメタル(希少金属)の輸出規制を強めてきた。発表から実施まで猶予があった従来とは異なり、即日での規制発動だったため、市場での供給懸念は一段と強い。

[13日] コンゴ民主共和国は東部で続く反政府勢力との戦闘を巡り、トランプ米政権に接近している。コンゴ政府は米の支援と引き換えに、自国の鉱物資源の利権を提供する提案をしている。中国に依存し

てきた政策を転換し、反政府勢力を支援するルワンダに対抗する。

[16日] AP通信の報道によると、中国有色鉱業集団(CNMC、中国)子会社のシノ・メタルズ・リーチ・ザンビアが保有するザンビア北部の銅鉱山で2月18日にテーリングダムが決壊する事故が発生した。

[17日] インドネシアのバフリル・エネルギー鉱物資源大臣は、PTフリーポート・インドネシア(PTFI)に対して、銅精鉱の輸出を6か月間許可する予定であることを発表した。

[18日] ボリデン(スウェーデン)は、ノルウェーで操業するオッダ亜鉛製錬所の増産投資プロジェクトの工事が完了したことを発表した。

[20日] 英金融行為規制機構(FCA)は、2022年3月にニッケル相場が高騰し制御不能となった問題に関して、LME(ロンドン金属取引所)に対して920万ポンド(1,200万米ドル)の罰金を科したことを発表した。

[20日] トランプ米大統領は、クリティカルミネラルの国内生産を拡大するため、国防生産法を適用する大統領令に署名した。

[25日] 欧州連合(EU)の欧州委員会は、重要原材料の自給体制を強化するため、重要原材料法(CRMA)に基づいて選定した47件の戦略的プロジェクトのリストを発表した。

[27日] ハドベイ・ミネラルズ(加)は、加ブリティッシュコロンビア州で操業する銅・マウンテン銅鉱山において、三菱マテリアが保有中の権益25%を最大4,425万米ドルで取得し、100%の持ち分にする事で合意したことを発表した。

[31日] ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が発表するロンドン金現物価格の終値が3,115.10米ドル/トロイオンスを付け、史上最高値を更新した。

[31日] ファースト・クオンタム・ミネラルズ(加)は、パナマ政府による2023年11月のコブレ・パナマ銅鉱山の閉鎖命令に対する国際仲裁手続きを一時停止したことを発表した。

関係法令情報（官報）

【省令】

- [3 日] 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (環境六)
- [3 日] 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令 (環境七)
- [3 日] 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする金属等を含む廃棄物に係る判定基準を定める省令及び余水吐きから流出する海水の水質についての基準を定める省令の一部を改正する省令 (環境八)

【告示】

- [4 日] 労働安全衛生法及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の規定により都道府県労働局長が製造時等検査の業務を自ら行うものとする件 (厚生労働五一)
- [11 日] 特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法の一部を改正する件 (環境二二)
- [11 日] ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第二条第二項第一号の規定に基づき環境大臣が定める方法の一部を改正する件 (環境二三)
- [31 日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質の一部を改正する件 (厚生労働・経済産業・環境二)
- [31 日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十一条の規定に基づき優先評価化学物質の指定を取り消した件 (厚生労働・経済産業・環境三)
- [31 日] 水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件 (環境三五)
- [31 日] 環境大臣が定める排水基準に係る検定方法の一部を改正する件 (環境三六)
- [31 日] 土壌の汚染に係る環境基準についての一部を改正する件 (環境三七)
- [31 日] 土壌汚染対策法施行規則第六条第二項第二号の環境大臣が定める地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法の一部を改正する件 (環境三八)
- [31 日] 土壌汚染対策法施行規則第六条第三項第四号の環境大臣が定める土壌溶出量調査に係る測定方法の一部を改正する件 (環境三九)
- [31 日] 土壌汚染対策法施行規則第六条第四項第二号の環境大臣が定める土壌含有量調査に係る測定方法の一部を改正する件 (環境四〇)
- [31 日] 地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件 (環境四一)
- [31 日] 水質汚濁防止法施行規則第六条の二の規定に基づき環境大臣が定める検定方法の一部を改正する件 (環境四二)
- [31 日] 水質汚濁防止法施行規則第九条の四の規定に基づき環境大臣が定める測定方法の一部を改正する件 (環境四三)

【規則】

- [28 日] 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則の一部を改正する規則 (公害等調整委一)
- [28 日] 公害紛争の処理手続等に関する規則の一部を改正する規則 (同二)

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル 6 階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館 4 階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財) 日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第 78 巻第 3 号（通巻第 830 号）

発 行 令和 7 年 4 月 25 日
発行所 (一財) 日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番地 11
榮葉ビル 8 階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行

編集人 大石 保

印刷所 日本印刷(株)